

■ 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2024年9月30日をもって第83期事業年度（2025年3月期）の第2四半期を終了しましたので、その業績の概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間における国内経済は、エネルギー不足や原材料価格の高騰を背景とした物価上昇、金利や為替変動による景気の下振れリスクに加え、ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要に支えられ、景気は緩やかに回復基調にあります。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた政府の成長戦略を背景に、脱炭素に向けた生産設備の高度化など、設備投資需要も堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは豊富なエンジニアリングノウハウを活かし、水素・アンモニア燃料の熱処理プロセスへの適用や、熱処理プロセスの電化など、カーボンニュートラルに貢献する技術提案を積極的に行いました。また、EVおよびHV向け電池・モータなどの主要部品製造プロセス用の熱処理設備や、半導体関連の機能材熱処理設備に関しても、当社独自の技術に基づいた営業活動を強化しました。

さらに、産業界におけるカーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーション（DX）などのニーズに応えるため、2023年11月に開設した最新鋭の研究施設「熱技術創造センター」を活用し、研究開発力の強化と、社内外での共同開発の活性化を推進しました。これにより、顧客ニーズの多様化や製品ライフサイクルの変化に迅速に対応いたしました。

その結果、受注面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型焼鈍設備や機能材火災内処理設備、国内鉄鋼向け排ガス処理設備、国内向け機能材熱処理炉などの成約を得て、受注高は前年同期比101.4%の17,110百万円と増加しました。

売上面につきましては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化」案件や、海外向け脱炭素型大型光輝焼鈍設備、国内自動車向け浸炭炉などの工事が順調に進捗し、売上高は前年同期比116.8%の14,721百万円と増加しました。

利益面につきましては、調達コストダウン等に積極的に取り組み、営業利益は77百万円（前年同期は250百万円の損失）、経常利益は232百万円（前年同期は105百万円の損失）と増加しました。また、政策保有株式について、資本効率の観点から保有メリットが希薄した銘柄は縮減するという方針に基づき、保有する株式の一部を売却したことに伴う売却益により、親会社に帰属する中間純利益は前年同期比69.3%の518百万円となりました。

下半期においては引き続き中期経営計画の着実な実行により、当社脱炭素目標の達成やPBR1倍到達等に向けた経営改善に積極的に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

尾崎 彰

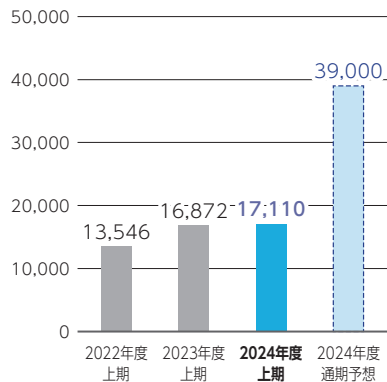
2024年11月

2024年度 上期業績と通期予想の概要

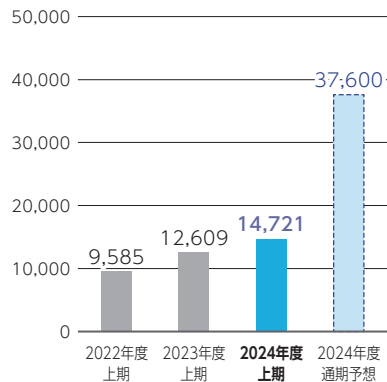
(単位:百万円)

項目/年度別	2022年度 上期	2023年度 上期	2024年度 上期	増減	前年同期比	2024年度 通期予想
受注高	13,546	16,872	17,110	+238	101%	39,000
売上高	9,585	12,609	14,721	+2,112	117%	37,600
営業利益	△692	△250	77	+327	-	2,570
経常利益	△566	△105	232	+337	-	2,670
親会社に帰属する中間純利益	△272	747	518	△229	69%	2,300

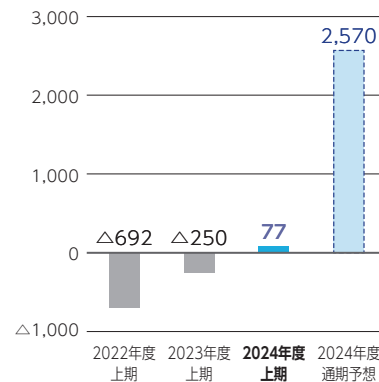
受注高(百万円)



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



説明動画が
ご覧いただけます

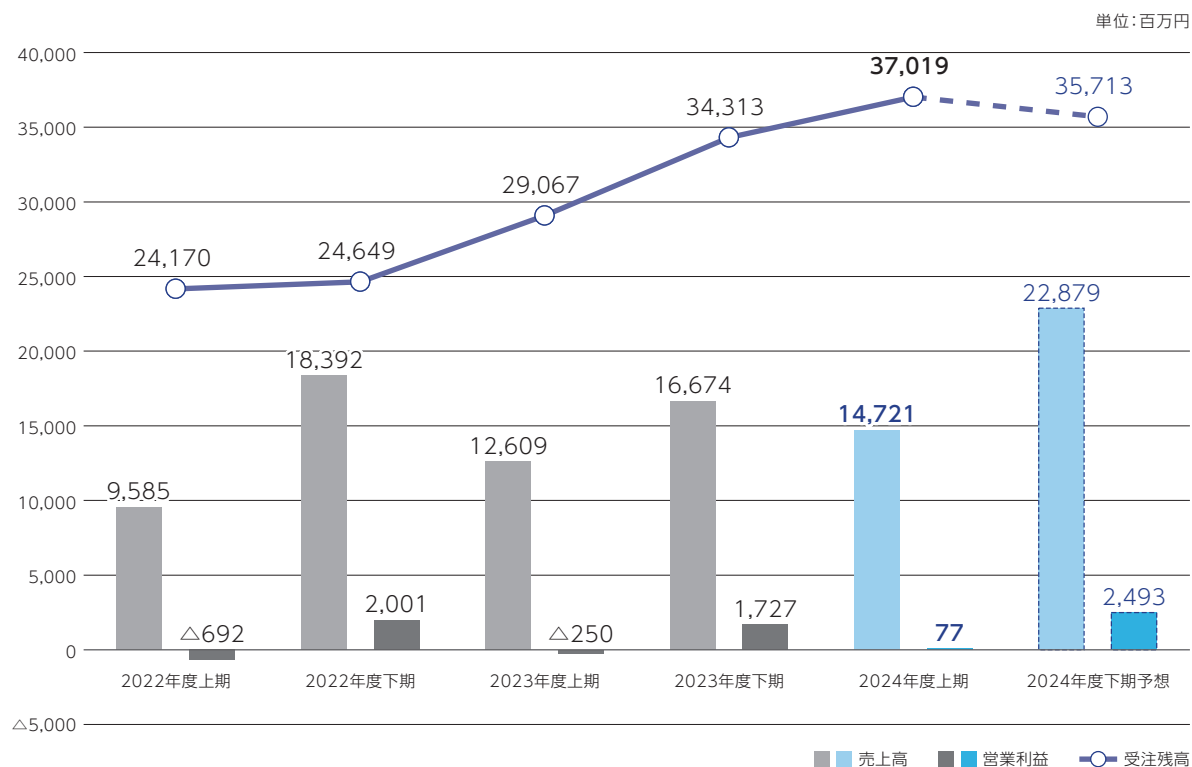
2~14ページの内容につきましては、中外炉工業Webサイトにて当社社長による説明動画がご視聴になれます。

<https://webcast.net-ir.ne.jp/19642411/e6GD3kT7MI/index.html>

※2025年5月30日まで



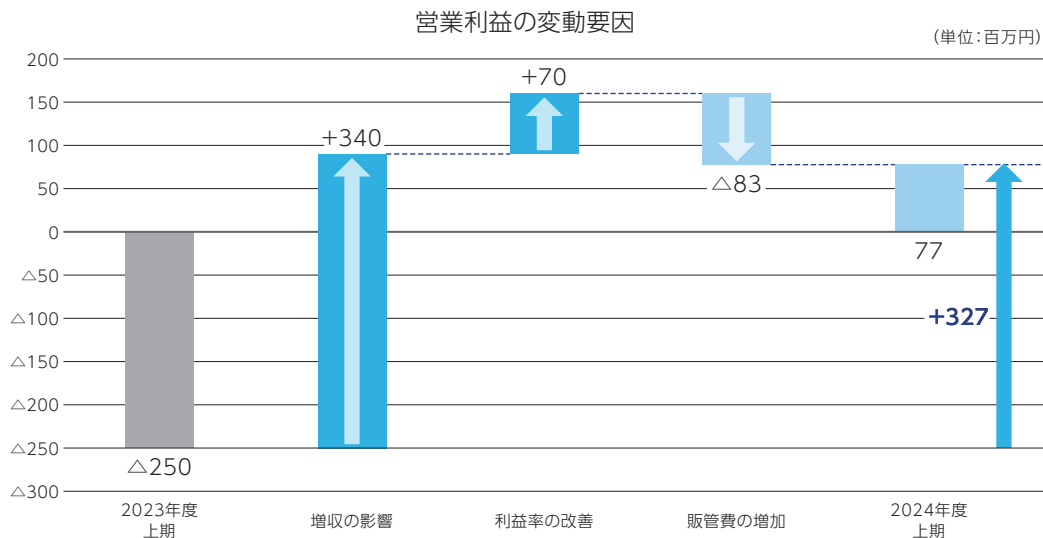
受注残高・売上高・営業利益の推移



2024年度下期の 業績予想

- 2024年9月末受注残高は370億円と前年同期比79億円増加
- 下期は受注残案件の海外鉄鋼向けプロセスラインや機械部品・半導体部材熱処理炉等の工事が進捗し、売上高は229億円程度を確保する見通し
- 下期営業利益は24億円を確保し、通期業績予想の達成を見込む

2024年度 上期営業利益の変動要因



(単位:百万円)

- 2024年度の上期売上高は、前年同期比21億円増加し、営業利益は3.2億円の損益改善となりました。
- 売上総利益率は0.5ポイント改善して4.1億円の増益となりました。
- 販管費率は2.0ポイント改善しましたが、売上高増加に伴い販管費は0.8億円増えました。
- 営業利益率が2.5ポイント改善して前年同期比3.2億円損益改善。営業利益は0.7億円と上期で黒字となりました。

項目	2023年度 上期	2024年度 上期	増減
売上高	12,609	14,721	+2,112
売上総利益 (売上総利益率)	2,030 (16.1%)	2,440 (16.6%)	+410 (+0.5pt)
増収影響分	—	—	+340
利益率改善分	—	—	+70
販管費 (販管費率)	2,280 (18.1%)	2,363 (16.1%)	+83 (△2.0pt)
営業利益 (営業利益率)	△250 (△2.0%)	77 (0.5%)	+327 (+2.5pt)

資産・負債・純資産の状況

■ 資産の部要旨

(単位:百万円)

科目	2023年度末	2024年度 上期末	増減
資産合計	48,863	45,170	△3,693
流動資産	34,252	31,861	△2,391
固定資産	14,611	13,309	△1,302
有形固定資産	4,845	5,070	225
無形固定資産	256	241	△15
投資その他の資産	9,509	7,996	△1,513

■ 負債・純資産の部要旨

(単位:百万円)

科目	2023年度末	2024年度 上期末	増減
負債合計	21,094	18,798	△2,296
流動負債	17,517	13,751	△3,766
固定負債	3,577	5,047	1,470
科目	2023年度末	2024年度 上期末	増減
純資産合計	27,768	26,372	△1,396
株主資本	22,451	22,063	△388
その他の包括利益累計額	5,119	4,078	△1,041
非支配株主持分	198	229	31

■ 自己資本比率・借入金依存度

(単位:%)

	2023年度末	2024年度上期末	増減
自己資本比率	56.4	57.9	+1.5pt
借入金依存度	14.9	15.9	+1.0pt

資産の縮減に伴い総資産は36億円減少。
財務指標は健全性を維持しております。

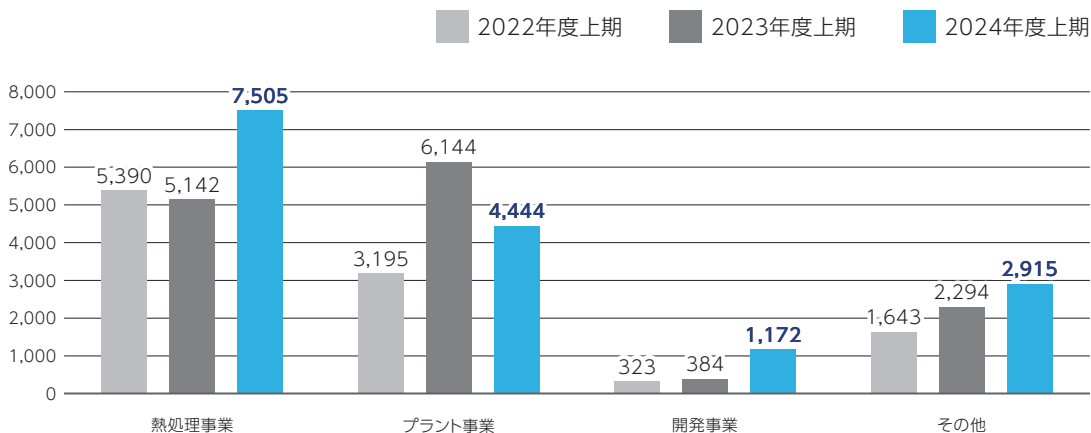
セグメント情報

- ・ 熱処理事業および開発事業の売上増加が、グループ全体の中間期での黒字化に貢献しました。

■ セグメント別売上高

(単位:百万円)

	2022年度上期	2023年度上期	2024年度上期	前年同期比
熱処理事業	5,390	5,142	7,505	146%
プラント事業	3,195	6,144	4,444	72%
開発事業	323	384	1,172	305%
その他	1,643	2,294	2,915	127%
調整額	△967	△1,356	△1,315	—
合計	9,585	12,609	14,721	117%

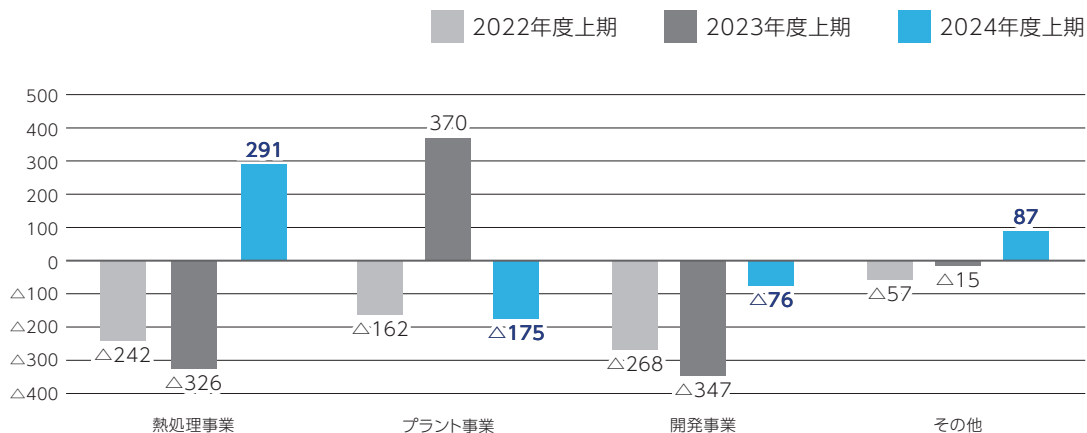


セグメント情報

■ セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2022年度上期	2023年度上期	2024年度上期	増減
熱処理事業	△242	△326	291	+617
プラント事業	△162	370	△175	△545
開発事業	△268	△347	△76	+271
その他	△57	△15	87	+102
調整額	38	69	△48	-
合計	△692	△250	77	+327



【経営理念】

中外炉工業は、熟技術を核として新しい価値を創造し、
これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する。

「新しい価値を創造」



【3つの重要戦略】

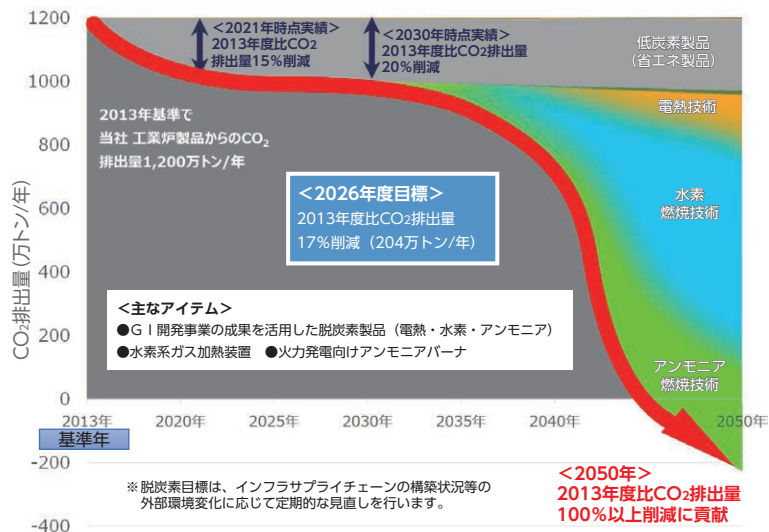
- ①カーボンニュートラルを中心に新市場の創出
- ②既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上
- ③働きがいのある職場作り

【経営ビジョン2026】

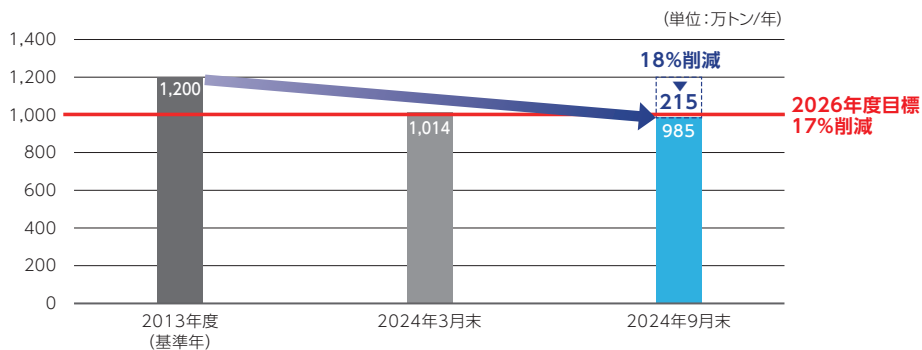
自らを変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！

①カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

■ 中外炉工業の脱炭素目標



■ 当社の稼働中の製品から排出されるCO₂量

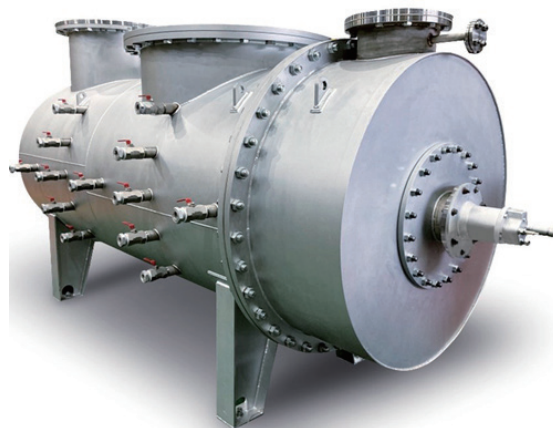


①カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

■アンモニアバーナを国内で初めて受注

2020年8月に国内で初めて工業炉用アンモニア専焼に成功して以来、当社では本技術の開発を鋭意進めております。

この度その実用性が評価され、日本で初めて商業用実機としての受注を実現いたしました。



アフターバーナ炉

■国内水素利用に当社製水素バーナ搭載炉が貢献

昨年3月に株式会社デンソーより受注した、工場内で発生した排出ガスを無害化する水素燃焼式アフターバーナ炉が納入され、今年4月17日にお客さま工場にて本設備を利用した自動車部品製造が本格的に開始されたことが発表されました。

■マイクロ波化学株式会社との戦略的提携を締結

9月11日に、電子レンジなどで使われているマイクロ波を活用した製造技術を提供するマイクロ波化学(株)と戦略的提携を結んだことを公表いたしました。当社のコア技術とマイクロ波化学(株)の独創的技術を融合させ、革新的な熱処理設備の開発をさらに加速してまいります。



開設した熱技術創造研究所の中核を担う熱技術創造センター

②既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上

■ 電炉付帯設備の成約が相次ぐ

鉄鋼業界においてはカーボンニュートラル推進の一環で高炉から電炉へのシフトが鋭意進められておりますが、当社ではこれを事業拡大の機会と捉え、付帯設備の拡販に注力。多数の実績を誇る排ガス処理設備をブラッシュアップし、クリーンエネルギーである水素を利用できるタイプに進化させるなどで、各お客さまにて導入を進めていただいております。

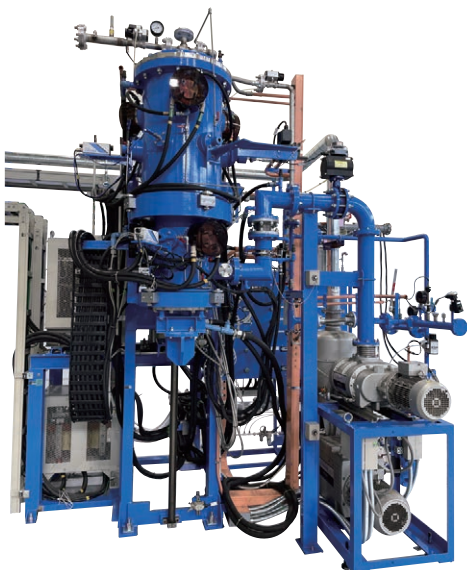


電炉付帯設備（排ガス処理装置）イメージ

■ 電池関連設備の受注が引き続き堅調

近年二次電池はEVをはじめとする車載用や電力系統関連で用いられる定置用などで普及が進んでおり、今後も市場の拡大が見込まれております。

当社におきましては、前期に引き続き特に期待されている全固体電池向けをはじめとする新たな電池材料の開発用を中心に引き合いが続いており、各お客さまのご要望に当社最新の熱技術を採用した設備でお応えしております。



電池関連設備

③ 働きがいのある職場作り

■ 生産性向上のためのシステム開発は本格導入に向けテスト・運用を開始

当社では生産性を大幅に向上させ、一人当たりの営業利益の増加と労働時間短縮の両立を目標としています。

その中で業務改革推進室では「設計・調達業務の支援システム」の開発を進めており、その他の施策も推進することで2025年度には熟プロセスの総合エンジニアリングの生産性を1.5倍向上、本格運用が始まる2026年度には1.6倍向上させることを目指しています。「設計支援システム」ではすでに要件定義・開発を終えテスト・運用を開始し、「調達支援システム」は今年度から要件定義を開始しています。

新設計・調達支援システムの開発・導入スケジュール

名称	項目	内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
Step1	設計支援システム	<ul style="list-style-type: none"> ・PDMとBOMの活用 ・設計諸元と製品構成の一元管理 	要件定義・開発			テスト・運用		
Step2	調達支援システム	<ul style="list-style-type: none"> ・手配業務の最適化 ・各種データ連携 			要件定義・開発			
						テスト・運用		

PBR1倍早期達成に向けた施策について

当社は、2022年5月に発表した5カ年中期経営計画に基づき、各種施策を推進しております。中期経営計画期間中の経営指標の実績・予想および最終年度の目標は以下の通りです。

項目	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2024年度(予想)	2026年度(目標)
営業利益率	4.7%	5.0%	6.8%	8.7%
ROE	5.2%	8.5%	8.3%	10.0%
自己資本比率	57.9%	56.4%	50%以上	50%以上
EPS	162円	294円	313円	333円

しかしながら、市場においては10月30日時点の株価終値2,640円でPBR 0.74倍と、依然として1倍を下回っており、十分な評価をいただけていない状況が続いております。

※PBR(株価純資産倍率) = 株価 ÷ 1株当たり純資産

※ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 ÷ 自己資本

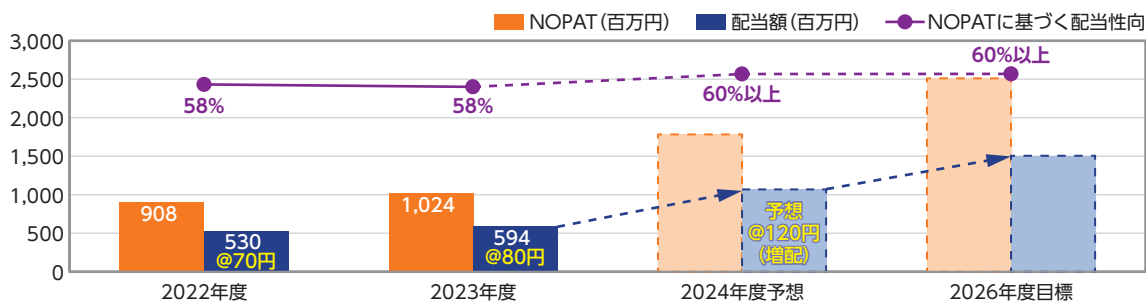
※EPS(1株当たり純利益) = 当期純利益 ÷ 期中平均発行済株式数

上記の状況改善に向け、今後も以下の6項目を実行してまいります。

	項目	施策	目標	時期
1	業績計画の達成	豊富な受注残高を背景に、プロジェクト工程管理および調達コスト削減などをさらに強化	ROE: 10.0%	2026年度末
2	株主還元方針の見直し	将来の持続的成長に向けて投資活用していくと同時に、株主のみなさまの期待にお応えするためより充実した株主還元、安定的・継続的な配当を実施	<新指標を追加> NOPAT(税引後営業利益)に基づく配当性向: 60%以上	当期より
3	政策保有株式縮減方針の変更	資本効率の向上や株主価値の最大化をさらに推し進めるため、縮減をさらに加速	政策保有株式比率20%以下の前倒し達成	2026年度末
4	有利子負債を含む資産の圧縮	ROEおよび資本効率改善を目的として、圧縮実施	自己資本比率: 50%以上維持 借入金依存度: 10%以下	当期より
5	取締役会(ガバナンス)体制改革	「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を推進し、取締役と執行役員の役割と責任をさらに明確に	社外取締役の人数を社内取締役の同数以上に 取締役の任期を1年に短縮	2025年6月 定時株主総会 議案提出予定
6	サステナビリティ経営の推進	多様性の確保をはじめ、取り組みに対する目標や成果をホームページなどで積極的に開示し企業価値の向上に努める	管理職比率(連結ベース) 女性: 5%以上	2025年度末

PBR1倍早期達成に向けた施策について（予想配当額の修正）

株主還元方針につきましては『税引後営業利益（NOPAT）に基づく配当性向60%以上を目指す』とする目標を設定し、**2024年度の配当予想を120円に増額修正いたします。**



なお、総還元性向につきましては適宜自社株取得も行うことで、継続して50%以上の維持に努めてまいります。

株主さまアンケートご協力のお願い

今後の株主さま向けサービス、情報提供などの参考にさせていただくため、アンケートにご協力をお願いいたします。

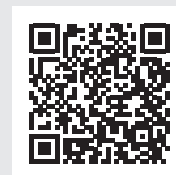
当社サイトのアンケートページにてご回答ください

下記当社サイトのアンケートページにアクセスの上、ご回答ください。

当社サイトのアンケートページ

<https://chugai.surveys.jp/shareholdersurvey>

締め切り **2024年12月20日(金)**



個人情報の取り扱い

本件により提供いただいたご回答や個人情報は、弊社のプライバシーポリシーに従い厳重に管理し、IR活動（投資家向け広報活動）以外の目的には使用いたしません。

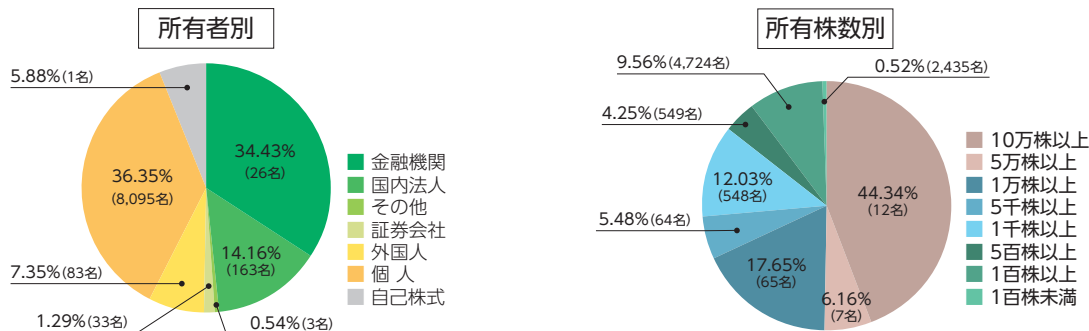
株式の概況

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 7,800,000株(自己株式458,673株を含む)
- 株主数 8,404名
- 大株主(上位10名) (千株未満は切り捨て表示)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	920	12.53
第一生命保険株式会社	381	5.18
株式会社りそな銀行	364	4.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	271	3.69
中外炉工業関連企業持株会	242	3.30
株式会社銭高組	175	2.38
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	147	2.01
日本生命保険相互会社	142	1.93
株式会社みずほ銀行	129	1.76
中外炉工業従業員持株会	115	1.56

注) 持株比率は自己株式を控除して計算しており、小数第3位を切り捨てております。

株式分布状況



※2024年9月30日現在

会社概要／株主メモ

■ 会社概要 (2024年9月30日現在)

会社名 中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
本社 〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
TEL 06-6221-1251(代表)
設立 1945年4月
資本金 61億7,672万円
従業員 445名(連結 726名)
事業所 堺事業所、堺センター、東京支社、名古屋営業所、小倉工場
海外子会社 台湾(高雄市)、中国(上海市)、タイ(バンコク市)、インドネシア(ジャカルタ市)、メキシコ(アグアスカリエンテス市)

役員

代表取締役社長	尾崎 彰	取締役	野村 正朗	執行役員	桜井 裕二
取締役常務執行役員	根来 茂樹	取締役	佐藤 良	執行役員	城月 照憲
取締役執行役員	新谷 昌徳	取締役	辻本 要子	執行役員	川中 哲也
取締役執行役員	阪田 守	常勤監査役	荒木 俊也	執行役員	作部 屋幸嗣
取締役執行役員	長濱 満	監査役	竹内 毅	執行役員	野田 一雄
		監査役	平田 正憲		

■ 株主メモ

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
単元株式数 100株
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日／期末配当 毎年3月31日／中間配当 制度なし
会計監査人 PwC Japan有限責任監査法人
公告方法 電子公告
ホームページ掲載URL https://chugai.co.jp/ir_koukoku
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
特別口座管理機関 **三井住友信託銀行株式会社**
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
(電話照会先) **三井住友信託銀行株式会社** 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)
取次事務は、**三井住友信託銀行株式会社**の本店および全国各支店で行っております。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である**三井住友信託銀行株式会社**にお申し出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である**三井住友信託銀行株式会社**にお申し出ください。